



## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディー・ディー・エス  
コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) IR室長  
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三吉野 健滋  
(氏名) 鈴木 達也 TEL 052-955-5720  
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	519	13.6	△59	—	△90	—	△8	—
22年12月期	457	23.7	△107	—	△159	—	△255	—

(注) 包括利益 23年12月期 △14百万円 (—%) 22年12月期 △252百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△32.55	—	—	△5.6	△11.5
22年12月期	△2,093.54	—	—	△9.9	△23.4

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,586	14	0.3	55.85
22年12月期	1,604	19	1.2	74.54

(参考) 自己資本 23年12月期 4百万円 22年12月期 19百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	44	△22	△18	17
22年12月期	△3	△55	△20	15

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	281	21.1	△30	—	△39	—	△43	—	△165.60
通期	692	31.8	30	—	14	—	8	—	30.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年12月期	259,657 株	22年12月期	259,657 株
23年12月期	0 株	22年12月期	0 株
23年12月期	259,657 株	22年12月期	259,657 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	517	13.1	△45	—	△74	—	△30	—
22年12月期	457	25.9	△88	—	△115	—	△218	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△116.08	—
22年12月期	△1,795.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,554	19	0.6	74.52
22年12月期	1,606	43	2.7	165.88

(参考)自己資本 23年12月期 9百万円 22年12月期 43百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	281	21.1	△20	—	△29	—	△33	—	△127.09
通期	652	24.2	37	—	19	—	13	—	50.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初は持ち直しに向け緩やかな回復基調にありましたが、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約もあり企業の生産活動は停滞しました。その後は、サプライチェーンの急速な回復や公的需要もあって緩やかに景気は持ち直したものの、タイ洪水問題の被害や一段の円高もあって厳しい状況で推移いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティサービス業界におきましても、東日本大震災後のBCP（事業継続計画）の一環としてのPCのリモートアクセス時の情報セキュリティ構築やシンクライアント化及びクラウド化構想対応に向けた取り組みが加速いたしました。

このような経済環境のもとで、バイオセキュリティ事業におきましては、シンクライアントやデスクトップ仮想化など検討する企業からの問合せが増加したため、顧客ニーズを反映した営業活動を実施いたしました。また、既存ユーザーのOSバージョンアップに伴うシステム更改にあわせ、当社の指紋認証ソリューション「EVE FA」と多要素認証基盤「EVE MA」の提案販売を積極的に推進するとともに、当社製品導入実績の多い地方自治体及び地方自治体向けに強みを持つSIerに対する営業を継続的に強化いたしました。また、受託開発事業におきましてはアミューズメント向けの受託業務を行うとともに、不動産事業においては名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

こうした活動の結果、当連結会計年度は東日本大震災の影響によるサプライチェーン問題により一部取引先への納品遅れを回復出来ず、売上高は前期を上回ったものの計画未達となり519百万円（前年同期比13%増）となりました。損益面におきましては、販売管理費など経費削減に努めた結果、営業損失は59百万円、経常損失90百万円となりました。また、訴訟終結による違約金などによる150百万円の特別利益と資産除去債務などによる2百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失は8百万円となりました。

なお、平成22年12月に現物出資で取得した宮城県・岐阜県・愛知県に所有する不動産について譲渡等を検討しており、状況については以下の通りであります。平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により当初のスケジュールに大幅な遅れが生じていますが、宮城県に所有する不動産については、リゾート開発業者等への譲渡のほか東日本大震災の津波被害を受けた被災地に比較的近いことから復興支援施設としての活用を検討しております。岐阜県に所有する不動産については、近隣地権者からの用地買収と共同開発を検討しており、近隣地権者からの用地買収については概ね合意が得られましたが、用地取得資金等の準備が難航していることから用地取得には至っておりません。また上記のほか、運送事業者・娯楽関連事業者等への譲渡についても交渉しております。愛知県に所有する不動産については平成24年1月より本社を移転し、本社ビルとしての活用を始めております。今後は当該不動産を担保にした資金借り入れ、当該不動産の売却を通じた資金調達を検討していく方針であります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ・自社開発製品事業

多要素認証統合プラットフォームである「EVE MA」及び指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上いたしました。

この結果、売上高は464百万円、営業利益は95百万円となりました。

#### ・受託開発事業

アミューズメント施設向け業務ソフトウェア受託開発やメーカー向けシステムの受託開発を行いましたが、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は4百万円、営業損失は0百万円となりました。

#### ・不動産関連事業

愛知県に所有する不動産についてテナントより賃料売上を計上いたしました。

この結果、売上高は45百万円、営業利益は24百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国をとりまく経済は、欧州債務問題など海外経済の減速や円高の下振れリスクはあるものの、震災後の復興需要が本格化して回復基調になるものと予想されます。当社は、指紋認証ビジネスのコンシューマー市場への拡大や海外事業の再構築及び急速に拡大するタブレット型PCやスマートフォン市場の開拓など、新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。こうした状況から平成24年12月期連結会計年度における業績は売上高で692百万円、経常利益で14百万円、当期純利益で8百万円を予想しております。また、事業見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,586百万円、流動資産は303百万円、固定資産は1,283百万円となりました。流動負債は781百万円、固定負債は790百万円、負債合計は1,572百万円となりました。株主資本は35百万円、純資産は14百万円となりました。その結果、流動比率は38.8%、自己資本比率は0.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、当連結会計年度末には17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

現金及び現金同等物は、営業活動による資金の収入44百万円、投資活動による資金の支出22百万円により、フリーキャッシュ・フローは21百万円の増加となりました。また、財務活動による資金の支出18百万円があったものの、資金は期首に比べ1百万円増加し、17百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が7百万円となり、減価償却費127百万円、貸倒引当金繰入額137百万円などにより資金が増加し、違約金150百万円などにより資金が減少した結果、44百万円の収入となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

「EVE MA」・「EVE FA」といった自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出50百万円、投資有価証券の売却による収入26百万円などにより、22百万円の支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出43百万円、短期借入金の増加24百万円により18百万円の支出となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	△77.5	1.2	0.3
時価ベースの自己資本比率（%）	178.5	113.9	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末における剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、当期および次期の配当につきましては無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(a) 為替変動等の影響について

当社子会社は、親会社からの借入金債務を有しているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(b) 製品の欠陥について

当社は、徹底した品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 販売価格の下落について

当社の主力製品であるUBFに関しては、類似製品を取り扱う他社との競合や大口顧客からの要請等により、販売価格が下落する可能性があります。販売価格の下落幅や下落スピードが当社の予想を超えて進行する場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 投資先の業績について

当社はアジア圏での開発拠点の確保及び当社製品の販路拡大のため、海外に総額68百万円の出資を行っております。上記出資金額は投資有価証券の時価評価での表示ですが、出資先の開発遅延等により業績が悪化し、出資時の価値が毀損される場合には、投資有価証券の減損会計適用により、当社の業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(e) 人員の確保および組織体制について

当社は、今後必要に応じ採用や人員体制の整備を図ってまいります。従業員の定着化や優秀な人材が確保できなかった場合は、当社の財政および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社は、当連結会計年度におきましても、59百万円の営業損失および8百万円の純損失を計上し、引き続き継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社として対策を講じてまいります。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社事業に支障をきたす可能性があります。

(g) 代表取締役への依存について

当社の代表取締役である三吉野健滋は、経営者として経営方針や経営戦略について極めて重要な役割を担っております。また、当社は銀行等からの借入金に対して、三吉野健滋より債務保証を受けており、今後も当社の業務全般において、同氏の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。従って、何らかの理由により、三吉野健滋の業務執行が困難になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、同保証に対して、当社は担保の提供および保証料の支払いを行っておりません。

(h) 金融機関等に対する返済スケジュールの見直しについて

当社は金融機関等からの既存借入金について、元金支払い猶予のリスケジュールングを行っておりますが、今後、取引先金融機関等との条件見直しにより、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 内部統制について

当社の平成22年12月期の内部統制報告書に対する内部統制監査報告書において「重要な欠陥」がある旨の記載がされております。当社及び連結子会社における決算・財務報告プロセスに係る内部統制の運用が不十分であったことによるものであり、当該誤謬はいずれも適切に修正しておりますが、今後、内部統制システムの整備・運用が計画どおり行われない場合には、適切な財務報告に影響を与える恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第13期連結会計年度から4期連続して営業損失を計上しましたが、当連結会計期間においても59百万円の営業損失および、8百万円の当期純損失を計上しております。営業キャッシュ・フローはプラスに転じ、44百万円の収入となっておりますが、前連結会計年度末に引き続き、当第連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

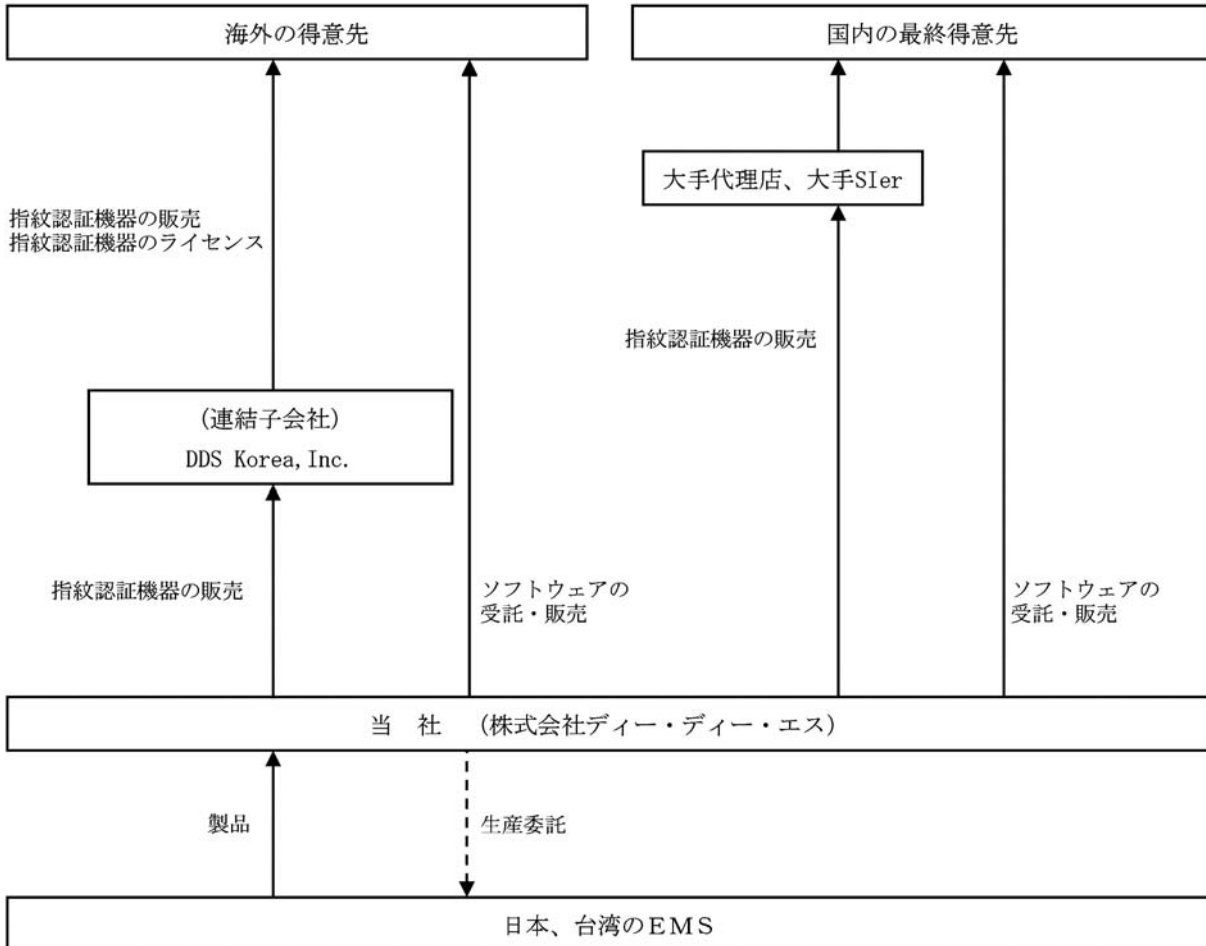
当該状況を解消すべく、利益率の高いバイオメトリクス事業の深耕と販売管理費等の経費削減により財務体質の強化を図り、今後の業績向上を目指して諸施策を進めております。

こうした施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる様な事象または状況は、解消できるものと判断しておりますが、詳細につきましては「4. 連結財務諸表 継続企業の前提に関する注記」に後述させていただいております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ディー・ディー・エス）及び子会社1社（DDS Korea, Inc.）で構成されており、指紋認証機器（UBFシリーズ）の設計、開発、生産、販売並びにソフトウェアの受託開発を主たる事業としております。生産については、ファブレス企業であり、日本および台湾のEMS（Electric Manufacturing Service）に生産委託を行っており、当社は生産管理、品質管理を行っております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりです。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、産学連携により培われた技術により、情報セキュリティ事業分野を中心に事業展開を図っており、バイオメトリクス技術による情報セキュリティ事業分野での利益を高めていくことを基本方針としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、情報セキュリティ事業の更なる拡大を目標とし、係るコア事業を中心に経常利益率といった事業の収益性を重視した事業運営に注力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が属する情報セキュリティ市場は、外部環境要因の変遷が早く、安定的な経営を行うため国内外の市場開拓と販売チャネルの確立及び拡販のためのセールス・フォースの強化、市場ニーズにあった要素技術の発掘と実用化のための国内外機関とのアライアンス、より高度な組込み技術の確立による製品の低コスト化、高度な組立技術をもつ海外メーカーとの提携及び生産拠点の確保、当社業績を支える管理体制の強化、適時開示体制の構築や日本版SOX法に対応する内部統制組織の構築とコーポレート・ガバナンスの強化を当社の中長期的な経営戦略として捉え、それらを総合的に達成する新しい組織体制の構築を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①新規市場の開拓

当社は創業以来、産学連携をもとに優れた技術の開発を行い、バイオメトリクス事業における指紋認証分野において国内シェアNo.1の地位を確立してまいりました。バイオメトリクス事業拡大のため、自治体クラウド、入退室管理、インターネット認証局のほか、コンシューマー向け市場、タブレット型PCやスマートフォン向け市場においてバイオメトリクス分野の新規開拓を推進してまいります。また、産学連携を強化し、国家プロジェクト、補助金事業に積極的に参加してまいります。

##### ②海外事業の再構築及び新アルゴリズムによる広範なセキュリティ市場の開拓

当社の指紋認証製品は、国内の大手企業、官公庁、地方自治体など広範に採用されてまいりましたが、今後は急拡大するタブレット型PCやスマートフォン市場等を睨み、世界規模での業界標準を目指して積極的にアライアンスを推進し、営業力の強化に努めてまいります。

また、当社独自の指紋認証のアルゴリズムであり、応用範囲の広い周波数解析法と従来のアルゴリズムであるマニキュア法を融合した「ハイブリッド指紋認証方式」を適用した、広範なバイオメトリクス関連製品のラインアップを充実してまいります。

##### ③財務基盤の拡充

平成22年12月に現物出資により取得した不動産の収益性を高めるとともに、早期に処分を進め、資金計画の健全化を充実させてまいります。また、取引先金融機関とのリスケジュールングについては、返済条件見直しのための適切な情報の提供を行うことで、理解を得られるよう努めてまいります。

##### ④適時開示体制の整備

金融商品取引法および東証ルールを遵守し、正しい財務諸表を適時に作成、開示し投資家の投資判断に影響を与える可能性のある情報を株主平等原則に則り、積極的に開示してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,514	17,298
受取手形及び売掛金	112,342	※ 136,773
商品及び製品	81,055	68,164
原材料及び貯蔵品	922	544
前渡金	—	2,335
前払費用	4,990	3,062
未収入金	1,469	203,484
短期貸付金	2,300	2,495
未収消費税等	27,638	—
その他	1,839	2,097
貸倒引当金	—	△133,081
流動資産合計	248,073	303,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 469,675	—
減価償却累計額	△1,760	—
建物及び構築物 (純額)	467,915	—
建物	—	※ 458,585
減価償却累計額	—	△26,292
建物 (純額)	—	432,292
建物附属設備	3,686	—
減価償却累計額	△914	—
建物附属設備 (純額)	2,771	—
機械装置及び運搬具	2,220	—
減価償却累計額	△1,545	—
機械装置及び運搬具 (純額)	674	—
車両運搬具	—	1,282
減価償却累計額	—	△1,080
車両運搬具 (純額)	—	202
工具、器具及び備品	59,319	58,776
減価償却累計額	△52,604	△55,317
工具、器具及び備品 (純額)	6,714	3,458
土地	※ 663,141	※ 661,511
有形固定資産合計	1,141,217	1,097,465
無形固定資産		
ソフトウェア	99,566	79,763
その他	454	347
無形固定資産合計	100,020	80,110
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 90,106	68,284
出資金	10	10
敷金及び保証金	25,130	20,122
長期前払費用	394	141
長期未収入金	—	8,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
長期売掛金	208,177	133,761
長期貸付金	38,365	49,563
その他	8	8
貸倒引当金	△246,542	△174,063
投資その他の資産合計	115,651	105,828
固定資産合計	1,356,889	1,283,405
資産合計	1,604,962	1,586,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,532	35,155
短期借入金	※ 106,728	82,080
1年内返済予定の長期借入金	369,517	475,316
未払法人税等	14,695	7,405
未払消費税等	—	13,414
賞与引当金	3,349	3,050
未払金	22,199	37,794
未払費用	69,889	64,318
預り金	6,705	10,289
前受収益	26,619	29,654
課徴金引当金	33,300	—
偶発損失引当金	—	14,026
その他	11,192	8,978
流動負債合計	684,730	781,483
固定負債		
長期借入金	361,504	256,011
退職給付引当金	9,996	10,651
長期前受収益	8,963	7,537
長期未払金	※ 520,413	※ 516,393
固定負債合計	900,878	790,593
負債合計	1,585,604	1,572,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,720	1,714,720
資本剰余金	1,804,736	1,804,736
利益剰余金	△3,475,896	△3,484,348
株主資本合計	43,559	35,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△3,526
為替換算調整勘定	△24,205	△27,023
その他の包括利益累計額合計	△24,205	△30,550
新株予約権	—	9,946
純資産合計	19,354	14,503
負債純資産合計	1,604,962	1,586,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	457,800	519,068
売上原価	187,194	185,923
売上総利益	270,605	333,145
販売費及び一般管理費	※1, ※2 377,874	※1, ※2 393,008
営業損失(△)	△107,268	△59,862
営業外収益		
受取利息	1,165	1,152
受取配当金	0	0
雑収入	16,939	512
営業外収益合計	18,105	1,665
営業外費用		
支払利息	27,158	20,494
貸倒損失	880	—
為替差損	30,662	9,251
雑損失	37	23
債権譲渡損	210	264
保証金償却費	—	2,091
新株発行費	11,386	—
営業外費用合計	70,334	32,125
経常損失(△)	△159,497	△90,322
特別利益		
前期損益修正益	42	1,445
固定資産売却益	—	30,212
退職給付引当金戻入額	—	2
賞与引当金戻入額	—	617
貸倒引当金戻入額	82,243	63,180
投資有価証券売却益	6	17,004
債務免除益	—	9,598
違約金	—	150,000
たな卸資産受贈益	—	1,000
特別利益合計	82,292	273,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 127	—
固定資産除却損	※4 2,265	※4 4,579
投資有価証券売却損	0	—
たな卸資産評価損	91,402	—
前期損益修正損	5,417	16,807
減損損失	※5 20,485	※5 5,559
投資有価証券評価損	3,596	—
貸倒引当金繰入額	8,847	137,081
事務所移転費用	3,840	695
貸借契約解約損	3,371	14,026
子会社清算損	3,171	8,405
和解金	—	1,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,115
課徴金	33,300	—
特別損失合計	175,825	190,271
税金等調整前当期純損失 (△)	△253,030	△7,533
法人税、住民税及び事業税	2,336	2,254
過年度法人税等戻入額	—	△1,335
法人税等合計	2,336	918
少数株主損益調整前当期純利益	—	△8,451
当期純損失 (△)	△255,366	△8,451

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△8,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	※2 △3,526
為替換算調整勘定	—	※2 △2,818
その他の包括利益合計	—	△6,345
包括利益	—	△14,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	※1 △14,797
少数株主に係る包括利益	—	※1 —

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,305,278	1,714,720
当期変動額		
新株の発行	409,442	—
当期変動額合計	409,442	—
当期末残高	1,714,720	1,714,720
資本剰余金		
前期末残高	1,395,304	1,804,736
当期変動額		
新株の発行	409,432	—
当期変動額合計	409,432	—
当期末残高	1,804,736	1,804,736
利益剰余金		
前期末残高	△3,220,530	△3,475,896
当期変動額		
当期純損失(△)	△255,366	△8,451
当期変動額合計	△255,366	△8,451
当期末残高	△3,475,896	△3,484,348
株主資本合計		
前期末残高	△519,948	43,559
当期変動額		
新株の発行	818,874	—
当期純損失(△)	△255,366	△8,451
当期変動額合計	563,507	△8,451
当期末残高	43,559	35,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△3,526
当期変動額合計	—	△3,526
当期末残高	—	△3,526
為替換算調整勘定		
前期末残高	△55,365	△24,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,160	△2,818
当期変動額合計	31,160	△2,818
当期末残高	△24,205	△27,023
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△55,365	△24,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,160	△6,345
当期変動額合計	31,160	△6,345
当期末残高	△24,205	△30,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	6,758	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,758	9,946
<b>当期変動額合計</b>	<b>△6,758</b>	<b>9,946</b>
当期末残高	—	9,946
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	△568,555	19,354
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	818,874	—
当期純損失（△）	△255,366	△8,451
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,401	3,601
<b>当期変動額合計</b>	<b>587,909</b>	<b>△4,850</b>
当期末残高	19,354	14,503



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△253,030	△7,533
減価償却費	114,875	127,655
たな卸資産評価損	91,402	—
減損損失	20,485	5,559
偶発債務引当金	—	14,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	851	△299
課徴金引当金	33,300	—
貸倒引当金繰入額	11,637	137,081
新株発行費	11,386	—
株式報酬費用	—	9,946
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,552	458
為替差損益(△は益)	30,638	10,555
債務免除益	—	△9,598
受取利息及び受取配当金	△1,165	△1,152
支払利息	27,158	20,494
投資有価証券評価損益(△は益)	3,596	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△17,004
有形固定資産除却損	2,265	4,579
有形固定資産売却損益(△は益)	127	△30,212
売上債権の増減額(△は増加)	△23,474	12,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,996	16,100
仕入債務の増減額(△は減少)	853	28,264
子会社整理損	3,171	8,405
貸倒引当金戻入益	△78,279	△63,180
前期損益修正損益(△は益)	5,375	△1,445
その他の資産の増減額(△は増加)	37,528	△67,571
その他の負債の増減額(△は減少)	△23,738	25,239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,115
和解金	—	1,000
違約金	—	△150,000
小計	24,507	75,538
利息及び配当金の受取額	1,165	77
利息の支払額	△27,798	△15,083
法人税等の支払額	△1,609	△15,512
和解金の支払額	—	△1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,736	44,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,218	△222
有形固定資産の売却による収入	1	507
投資有価証券の取得による支出	△104	—
投資有価証券の売却による収入	426	26,984
子会社の清算による収入	6,644	—
無形固定資産の取得による支出	△52,381	△50,022
貸付金の回収による収入	—	10,904
敷金及び保証金の差入による支出	△4,561	—
敷金及び保証金の回収による収入	12,519	—
貸付けによる支出	△2,300	△11,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,973	△22,948
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△72,459	24,478
長期借入金の返済による支出	△5,550	△43,126
株式の発行による収入	※2 79,984	—
その他の支出	△22,080	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,105	△18,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,792	△639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,607	1,783
現金及び現金同等物の期首残高	97,122	15,514
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,514	※1 17,298

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について</p> <p>当社グループは第13期連結会計年度から3期連続して営業損失を計上しましたが、当連結会計年度においても107,268千円の営業損失および、255,366千円の当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消するため、利益率の高い指紋認証事業への注力を行い、収益力の向上を図ってまいりました。また、債務超過状態を解消するための財務基盤の強化を図り、当連結会計年度において以下のような施策を実施いたしました。</p> <p>① 大手SIerとの協業体制強化を図り、バイオセキュリティ事業へ資源の最適配分を行うことによって営業体制を強化いたしました。</p> <p>② 東京支社移転や固定費の削減により、販売管理費の削減を行い、収益体制の改善に取り組みました。</p> <p>③ 財務体質強化の施策として、平成22年4月22日に金銭出資による第三者割当増資により79,984千円(9,952株)の増資を行うとともに、平成22年12月21日の臨時株主総会において決議した第三者割当による新株発行での増資を行いました。払込期日である平成22年12月22日に現物出資により738,890千円(147,778株)の資本増加をいたしました。</p> <p>④ 有利子負債の返済につきましては、取引金融機関に対して平成22年12月には取引金融機関への事業再建計画の内容についての説明を行い、平成23年4月までの元本返済の猶予等の返済条件の見直しについて協力いただくよう要請をした結果、返済条件のリスケジューリングに理解をいただき、現在、契約の締結を進めております。</p> <p>この結果、当連結会計年度におきましては債務超過が解消されたものの、営業損失及び当期純損失は引き続き計上しており、これらについても、以上のような施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が解消できるものと判断しております。</p> <p>しかしながら、当社グループの事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取り組みが完了前であることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社グループ存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について</p> <p>当社グループは第13期連結会計年度から4期連続して営業損失を計上しましたが、当連結会計年度においても59,862千円の営業損失および、8,451千円の当期純損失を計上しております。営業キャッシュ・フローはプラスに転じ44,020千円の収入となっておりますが前連結会計年度末に引き続き、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、利益率の高いバイオメトリクス事業の深耕と販売管理費等の経費削減により財務体質の強化を図り、今後の業績向上を目指して当連結会計年度において以下のような施策を実施いたしました。</p> <p>① DDSブランドの認知力を高め、新たに顧客開拓を図るため、WEBを活用した指紋認証事業のマーケティング活動を行う等、販売促進策の多様化を図り、積極的に営業強化に取り組みました。</p> <p>② 東日本大震災の復興に向けた情報セキュリティやネットワークインフラの整備に取り組む顧客ニーズに的確に対応すべく、積極的に他社との製品連携を図るなどして販売活動を推進いたしました。</p> <p>③ 取引先金融機関に対して平成23年10月にバンクミーティングを開催し、経費削減の状況と営業施策への取り組みを説明した結果、主要取引銀行との間で平成24年4月までのリスケジューリングを行うこととなりました。</p> <p>④ 少数精鋭のスリム化した社内組織体制をベースに利益率の高い指紋認証事業へ注力することで、利益率向上のための改善を継続的に実施いたしました。</p> <p>⑤ 営業および管理体制強化のための役員増員を図り、新たな営業基盤の拡充や内部統制強化を図りました。</p> <p>今後は、現物出資により取得した不動産の処分等を進めるとともに、海外事業の再構築を始めとした営業活動を軌道に乗せ、企業体質の改善に取り組んでまいります。</p> <p>しかしながら、当社グループの事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取り組みが完了前であることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社グループ存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      DDS Korea, Inc.                      DDS Shanghai Technology Inc.                      DDS (HK) Ltd                      なお、DDS Shanghai Technology Inc.については、当連結会計年度において、解散・清算が終了したため、平成22年8月以降、連結の範囲から除外しております。                      ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社                      主要な連結子会社の名称                      DDS Korea, Inc.                      DDS (HK) Ltd                      なお、DDS (HK) Ltdについては、当連結会計年度において、解散・清算が終了したため、平成23年2月以降、連結の範囲から除外しております。                      ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産                      ①商品                      総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      ②製品                      総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      ③原材料                      総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      ④仕掛品                      個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      ⑤貯蔵品                      最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      ①商品                      同左                      ②製品                      同左                      ③原材料                      同左                      ④仕掛品                      同左                      ⑤貯蔵品                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4) 課徴金引当金 証券取引等監視委員会による課徴金納付命令書(案)の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 課徴金引当金 _____</p> <p>(5) 偶発損失引当金 早期本社移転を行う際に発生する可能性のあるペナルティ相当額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	(会計方針の変更) 受託開発事業に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事解約に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受託開発契約の進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発については工事進行基準(進捗率は直接作業時間、機能開発進捗率等を総合的に勘案して見積り)を適用しております。 当連結会計年度に着手した受託開発は完成しておりますので、これによる影響はありません。	(会計方針の変更)  同左
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場で、収益及び費用は連結会計年度の期中平均レートにより円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に計上しております。	同左
(6) 資産除去債務に関する 会計基準の適用	(会計処理基準に関する事項の変更) —————	(会計処理基準に関する事項の変更) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当連結会計年度で、本社造作物撤去費用の期間配分を営業外費用、特別損失として計上しております。
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理  同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	_____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に掲記しておりました「出資金」は区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「出資金」の金額は10千円であります。 2. 前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に掲記しておりました「敷金及び保証金」は区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「敷金及び保証金」の金額は32,894千円であります。 3. 前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に掲記しておりました「長期前払費用」は区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「長期前払費用」の金額は1,045千円であります。 4. 前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に掲記しておりました「未払金」は区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」の金額は2,910千円であります。 5. 前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に掲記しておりました「未払費用」は区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「未払費用」の金額は28,810千円であります。 5. _____ 6. _____	(連結貸借対照表) 1. _____ 2. _____ 3. _____ 3. _____ 4. _____ 5. 前連結会計年度末まで有形固定資産の「建物及び構築物」に掲記しておりましたが、「建物」に科目名を変更いたしました。 6. 前連結会計年度末まで有形固定資産の「機械装置及び運搬具」に掲記しておりましたが、「車両運搬具」に科目名を変更いたしました。

追加情報

該当する事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
<p>※ 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 37,043千円</p> <p>上記投資有価証券は、短期借入金25,023千円の担保に供しています。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 372,739千円</p> <p>土地 456,087千円</p> <hr/> <p>計 828,827千円</p> <p>上記有形固定資産は、長期未払金520,413千円の担保に供しています。</p>	<p>※ 担保に供している資産</p> <p>売掛金 37,941千円</p> <p>上記投資有価証券は、短期借入金30,000千円の担保に供しています。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 345,411千円</p> <p>土地 456,087千円</p> <hr/> <p>計 801,498千円</p> <p>上記有形固定資産は、長期未払金516,393千円の担保に供しています。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 給料手当 111,454千円</p> <p>2. 賞与引当金繰入額 301千円</p> <p>3. 役員報酬 44,296千円</p> <p>4. 貸倒引当金繰入額 3,650千円</p> <p>5. 退職給付費用 1,780千円</p> <p>6. 支払報酬 40,240千円</p> <p>7. 地代家賃 37,905千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 29,021千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 127千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 1,741千円</p> <p>工具、器具及び備品 523千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 給料手当 102,429千円</p> <p>2. 賞与引当金繰入額 10,355千円</p> <p>3. 役員報酬 43,849千円</p> <p>4. 貸倒引当金繰入額 59千円</p> <p>5. 退職給付費用 1,798千円</p> <p>6. 支払報酬 57,562千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 26,854千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>—————</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 2,308千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,155千円</p> <p>ソフトウェア 1,114千円</p>



前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産等について減損損失を計上しました。				※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産等について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社	電子通信ネットワークソフトウェア	ソフトウェア	1,001	宮城県 登米市	遊休資産	建物	3,930
本社	スペクトル拡散受信処理・統計処理ソフトウェア	ソフトウェア	1,433	岐阜県 多治見市	遊休資産	土地	1,629
本社	MINIDONGLEソフトウェア	ソフトウェア	18,050				
当社グループは、原則として、事業用資産については社内管理上の事業部を基準としてグルーピングを行っております。 1. 電子通信ネットワークソフトウェア 将来的に使用見込みがないため1,001千円を減損損失として特別損失に計上しました。 2. スペクトル拡散受信処理・統計処理ソフトウェア 将来的に使用見込みがないため1,433千円を減損損失として特別損失に計上しました。 3. MINIDONGLEソフトウェア 将来的に使用見込みがないため18,050千円を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。				上記遊休資産について収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価の方法により評価しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△252,205千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△252,205千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	—
為替換算調整勘定	31,160千円
計	31,160千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	101,927	157,730	—	259,657
合計	101,927	157,730	—	259,657
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加157,730株は、平成22年4月6日の取締役会において決議しました第三者割当による新株式発行による増加9,952株、平成22年12月21日開催の臨時株主総会において承認されました第三者割当による新株式発行による増加147,778株から成っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	株式会社ディー・ディー・エ ス第1回新株予約権 (第三者割当て) (注)※1	普通株式	11,312	—	11,312	—	—
提出会社 (親会社)	株式会社ディー・ディー・エ ス第2回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	15,000	—	—	15,000	—

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

※1 株式会社ディー・ディー・エス第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、行使期間終了に伴う消失によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	259,657	—	—	259,657
合計	259,657	—	—	259,657
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 15,514千円 預入期間が3か月を超える定期 預金 ー千円 現金及び現金同等物 15,514千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 17,298千円 預入期間が3か月を超える定期 預金 ー千円 現金及び現金同等物 17,298千円
※2. 重要な非資金取引の内容 現物出資の受入による新株の発行 現物出資の受入による資本金 の増加 409,442千円 現物出資の受入による資本剰 余金の増加 409,432千円 現物出資の受入による建物の 増加 469,675千円 現物出資の受入による土地の 増加 663,141千円	2. 重要な非資金取引の内容     

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	440,099	17,701	—	457,800	—	457,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	440,099	17,701	—	457,800	—	457,800
営業費用	379,546	13,862	—	393,409	171,659	565,069
営業利益又は営業損失(△)	60,553	3,838	—	64,391	△171,659	△107,268
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	285,709	5,164	—	290,873	1,314,089	1,604,962
減価償却費	103,170	6,134	—	109,304	4,826	114,131
減損損失	18,050	2,435	—	20,485	856	20,485
資本的支出	81,832	—	—	81,832	1,133,925	1,215,757

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、音響関連機器、映像関連機器、PC周辺機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	—

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は171,659千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,314,089千円であり、その内容は親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. その他の事業は第14期連結会計年度中に閉鎖いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	457,702	98	457,800	—	457,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	457,702	98	457,800	—	457,800
営業費用	374,684	18,724	393,409	171,659	565,059
営業利益又は営業損失(△)	83,018	△18,626	64,391	△171,659	△107,268
II. 資産	1,606,192	5,079	1,611,271	△6,309	1,604,962

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は171,659千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は△6,309千円であり、その内容は親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア
I. 海外売上高（千円）	979
II. 連結売上高（千円）	457,800
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自社開発製品事業」、「受託開発事業」および「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自社開発製品事業」は、指紋認証機器等を生産しております。「受託開発事業」は、ソフトウェアを開発しております。「不動産関連事業」は、不動産の取得、管理、賃貸および処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	自社開発 製品	受託 開発	不動産 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	464,810	4,178	45,714	514,703	4,365	519,068	—	519,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	464,810	4,178	45,714	514,703	4,365	519,068	—	519,068
セグメント利益又は損失 (△)	95,440	△849	24,565	119,155	4,351	123,507	△183,370	△59,862
セグメント資産	77,760	9,173	801,498	888,432	—	888,432	289,144	1,177,576
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	2,600	2,600
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△602	—	—	△602	—	△602	4,037	3,739

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノテクノロジー技術事業を含んでおります。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費および総務・経理部門等の管理部門に係る費用でありま

す。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 74円54銭 1株当たり当期純損失金額 2,093円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 55円86銭 1株当たり当期純損失金額 32円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△255,366	△8,451
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
当期純損失 (△) (千円)	△255,366	△8,451
期中平均株式数 (株)	121,976	259,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当社グループは、平成23年3月1日にSUNプロパティマネージメント株式会社とサン建築企画設計株式会社に対し1億5千万円の違約金を求める民事訴訟を東京地裁に提起しました。	—————



## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,513	14,758
売掛金	112,342	146,459
商品及び製品	81,055	48,251
原材料及び貯蔵品	922	544
前渡金	—	2,335
前払費用	4,990	3,059
短期貸付金	2,300	2,495
未収入金	3,917	199,923
未収消費税等	27,638	—
その他	1,485	27
貸倒引当金	—	△133,081
流動資産合計	250,165	284,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	469,675	458,585
減価償却累計額	△1,760	△26,292
建物（純額）	467,915	432,292
建物附属設備	3,686	—
減価償却累計額	△914	—
建物附属設備（純額）	2,771	—
車両運搬具	1,282	1,282
減価償却累計額	△985	△1,080
車両運搬具（純額）	297	202
工具、器具及び備品	58,321	57,835
減価償却累計額	△51,639	△54,399
工具、器具及び備品（純額）	6,682	3,435
土地	663,141	661,511
有形固定資産合計	1,140,807	1,097,442
無形固定資産		
ソフトウェア	99,542	79,763
その他	454	347
無形固定資産合計	99,997	80,110
投資その他の資産		
投資有価証券	90,106	68,284
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	198,979	205,691
長期前払費用	394	141
敷金及び保証金	24,701	19,717
長期未収入金	—	8,000
長期売掛金	133,621	97,802
その他	8	8
貸倒引当金	△332,601	△307,493
投資その他の資産合計	115,221	92,162
固定資産合計	1,356,026	1,269,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産合計	1,606,192	1,554,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,817	10,526
短期借入金	106,728	82,080
1年内返済予定の長期借入金	369,517	475,316
未払金	25,650	37,794
未払費用	67,333	63,791
未払法人税等	14,695	7,405
未払消費税等	—	13,414
預り金	5,954	10,037
前受収益	26,619	29,654
賞与引当金	3,349	3,050
偶発損失引当金	—	14,026
課徴金引当金	33,300	—
その他	10,000	602
流動負債合計	664,967	747,699
固定負債		
長期借入金	361,504	256,011
長期未払金	520,413	516,393
退職給付引当金	7,272	7,498
長期前受収益	8,963	7,537
固定負債合計	898,153	787,439
負債合計	1,563,120	1,535,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,720	1,714,720
資本剰余金		
資本準備金	1,804,736	1,804,736
資本剰余金合計	1,804,736	1,804,736
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,476,385	△3,506,525
利益剰余金合計	△3,476,385	△3,506,525
株主資本合計	43,071	12,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△3,526
評価・換算差額等合計	—	△3,526
新株予約権	—	9,946
純資産合計	43,071	19,351
負債純資産合計	1,606,192	1,554,490

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	457,702	517,202
売上高合計	457,702	517,202
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	128,210	81,055
当期製品製造原価	93,908	86,180
合計	222,119	167,235
製品期末たな卸高	114,755	47,251
差引	107,363	119,984
ソフトウェア償却費	79,778	64,903
製品売上原価	187,141	184,887
売上原価合計	187,141	184,887
売上総利益	270,560	332,314
販売費及び一般管理費	359,202	377,321
営業損失(△)	△88,641	△45,006
営業外収益		
受取利息	13	77
雑収入	13,716	512
受取配当金	0	0
営業外収益合計	13,730	590
営業外費用		
支払利息	27,157	20,494
貸倒損失	—	6,900
為替差損	1,820	351
債権譲渡損	210	264
新株発行費	11,386	—
雑損失	—	17
保証金償却費	—	2,091
営業外費用合計	40,574	30,119
経常損失(△)	△115,486	△74,536

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	42	1,445
固定資産売却益	—	30,000
退職給付引当金戻入額	—	2
賞与引当金戻入額	—	617
貸倒引当金戻入額	31,021	3,650
投資有価証券売却益	6	17,004
子会社清算益	—	597
債務免除益	—	9,598
違約金	—	150,000
たな卸資産受贈益	—	1,000
特別利益合計	31,069	213,915
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	127	—
固定資産除却損	2,265	4,579
投資有価証券売却損	0	—
たな卸資産評価損	51,882	—
前期損益修正損	5,417	3,543
減損損失	20,485	5,559
投資有価証券評価損	3,596	—
貸倒引当金繰入額	6,545	137,081
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,115
課徴金	33,300	—
事務所移転費用	3,840	695
賃貸借契約解約損	3,371	14,026
子会社清算損	1,388	—
和解金	—	1,000
特別損失合計	132,219	168,600
税引前当期純損失 (△)	△216,636	△29,221
法人税、住民税及び事業税	2,336	2,254
過年度法人税等戻入額	—	△1,335
法人税等合計	2,336	918
当期純損失 (△)	△218,972	△30,140

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,305,278	1,714,720
当期変動額		
新株の発行	409,442	—
当期変動額合計	409,442	—
当期末残高	1,714,720	1,714,720
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,395,304	1,804,736
当期変動額		
新株の発行	409,432	—
当期変動額合計	409,432	—
当期末残高	1,804,736	1,804,736
資本剰余金合計		
前期末残高	1,395,304	1,804,736
当期変動額		
新株の発行	409,432	—
当期変動額合計	409,432	—
当期末残高	1,804,736	1,804,736
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,257,412	△3,476,385
当期変動額		
当期純損失(△)	△218,972	△30,140
当期変動額合計	△218,972	△30,140
当期末残高	△3,476,385	△3,506,525
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,257,412	△3,476,385
当期変動額		
当期純損失(△)	△218,972	△30,140
当期変動額合計	△218,972	△30,140
当期末残高	△3,476,385	△3,506,525
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	△556,830	43,071
当期変動額		
新株の発行	818,874	—
当期純損失(△)	△218,972	△30,140
当期変動額合計	599,901	△30,140
当期末残高	43,071	12,931

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3,526
当期変動額合計	—	△3,526
当期末残高	—	△3,526
新株予約権		
前期末残高	6,758	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,758	9,946
当期変動額合計	△6,758	9,946
当期末残高	—	9,946
純資産合計		
前期末残高	△550,071	43,071
当期変動額		
新株の発行	818,874	—
当期純損失（△）	△218,972	△30,140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,758	6,419
当期変動額合計	593,142	△23,720
当期末残高	43,071	19,351

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。